

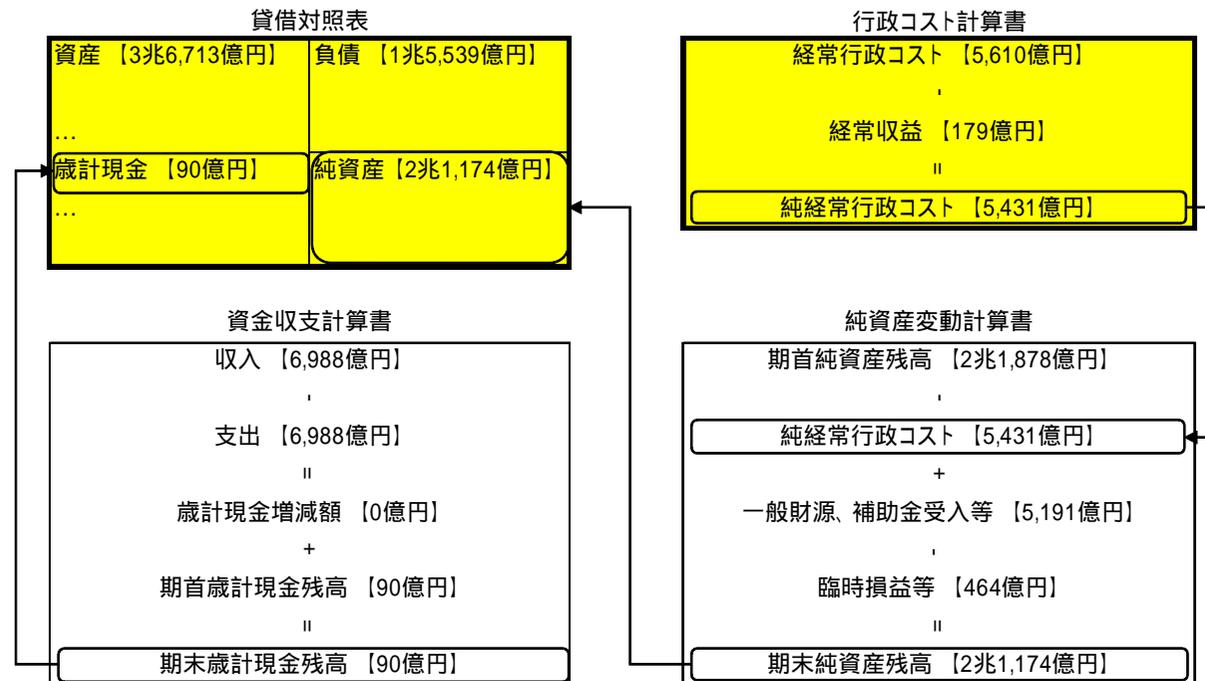
青森県の財務諸表のポイント

新地方公会計制度に基づく
普通会計・連結財務4表

新地方公会計制度とは

- 地方公会計改革は「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)を国の作成基準(基準モデル又は総務省方式改訂モデル)により整備することが求められたものである。
- 県では普通会計・連結財務書類4表を総務省方式改訂モデルにより作成し、公表するものである。

普通会計財務書類4表の関係



普通会計貸借対照表

資産の部 3兆6,713億円 (432億円、1.2%の減)

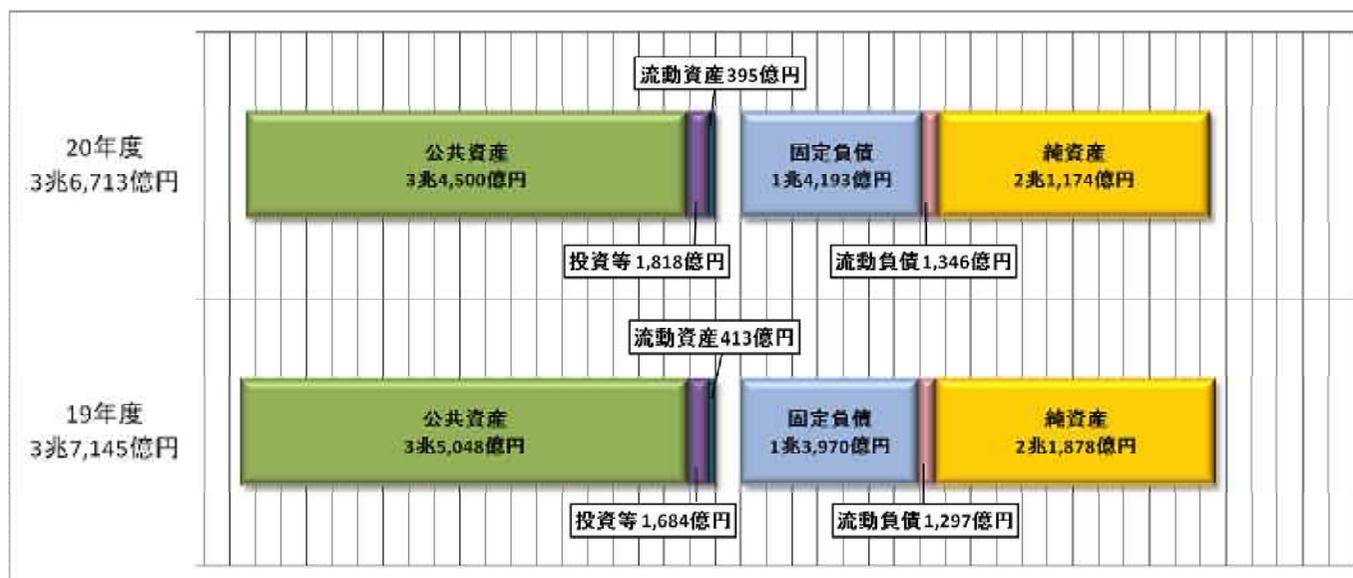
- ・新規投資の抑制と減価償却の進展による有形固定資産の減 (541億円)
- ・国の補正予算に関連する基金等の増 (109億円)
- ・財源不足対応の基金取り崩しによる現金預金の減 (79億円)

負債の部 1兆5,539億円 (272億円、1.8%の増)

なお、健全化判断比率の算出に当たり、債務負担行為の設定を国から指示された国営土地改良事業費負担金 (274億円) を除けば、微減 (2億円)

- ・行財政改革の推進による職員数の減少に伴う退職手当引当金の減 (36億円)
- ・臨時財政対策債・地方再生対策費 (57億円) 等による地方債 (翌年度支払予定地方債を含む) の増 (46億円)

純資産の部 2兆1,174億円 (704億円、3.2%の減)



行政コスト計算書

経常行政コスト 5,610億円(128億円、2.2%の減)
 当該年度の行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながらないもの

- ・人件費(人に係るもの)の減(57億円)
- ・補助金等(移転支的なもの)の減(20億円)

経常収益 179億円(33億円、15.5%の減)

行政サービスに対する直接の受益者負担

- ・使用料・手数料 109億円(7億円)
- ・分担金・負担金・寄附金 70億円(26億円)

純経常行政コスト 5,431億円(95億円、1.7%の減)

行政コストから経常収益を差し引いた額で、地方税や地方交付税といった一般財源や基金の取り崩しで賄わなければならないコストは減少



純資産変動計算書

純資産変動計算書とは地方公共団体の純資産（資産から負債を差し引いた残余）が、一会計期間にどのように増減したかを示すものである。

期首純資産残高 2兆1,878億円

- ・ 経常行政コスト 5,610億円
- ・ 経常収益 179億円
- ・ 一般財源 3,993億円（ 地方税1,528億円、地方交付税2,227億円等 ）
- ・ 補助金等受入 1,198億円
はコストを賄うための収入。（コストを収入で賄いきれずコスト超過となっている。）
- ・ 臨時損益 324億円（ 災害復旧 41億円、国営土地改良事業費負担額 274億円 ）
- ・ 資産評価替え等 140億円
（ 保健大学独法化に伴う評価替 121億円、投資及び出資金 10億円等 ）

期末純資産残高 2兆1,174億円

20年度中の純資産変動額 704億円

資金収支計算書

資金収支計算書は現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などと区分したものである。

経常的収支の部（経常的な行政活動による資金収支）

（支出：3,748億円、収入：5,218億円 収支：1,470億円）

【主なもの】

・人件費	2,003億円	・地方税	1,520億円
・補助金等	994億円	・地方交付税	2,227億円
		・国庫支出金	723億円

公共資産整備収支の部（公共事業等に伴う資金収支）

（支出：1,537億円、収入：1,127億円 収支：410億円）

【主なもの】

・公共資産整備	934億円	・国庫支出金	331億円
・公共資産整備補助金	595億円	・地方債	701億円

投資・財務的収支の部（投資活動や地方債の償還等による資金収支）

（支出：1,703億円、収入：643億円 収支：1,060億円）

【主なもの】

・貸付金	441億円	・貸付金回収	454億円
・地方債償還	965億円	・地方債	19億円

全体収支

0.2億円

歳計現金残高

89.8億円

→90億円

連結貸借対照表

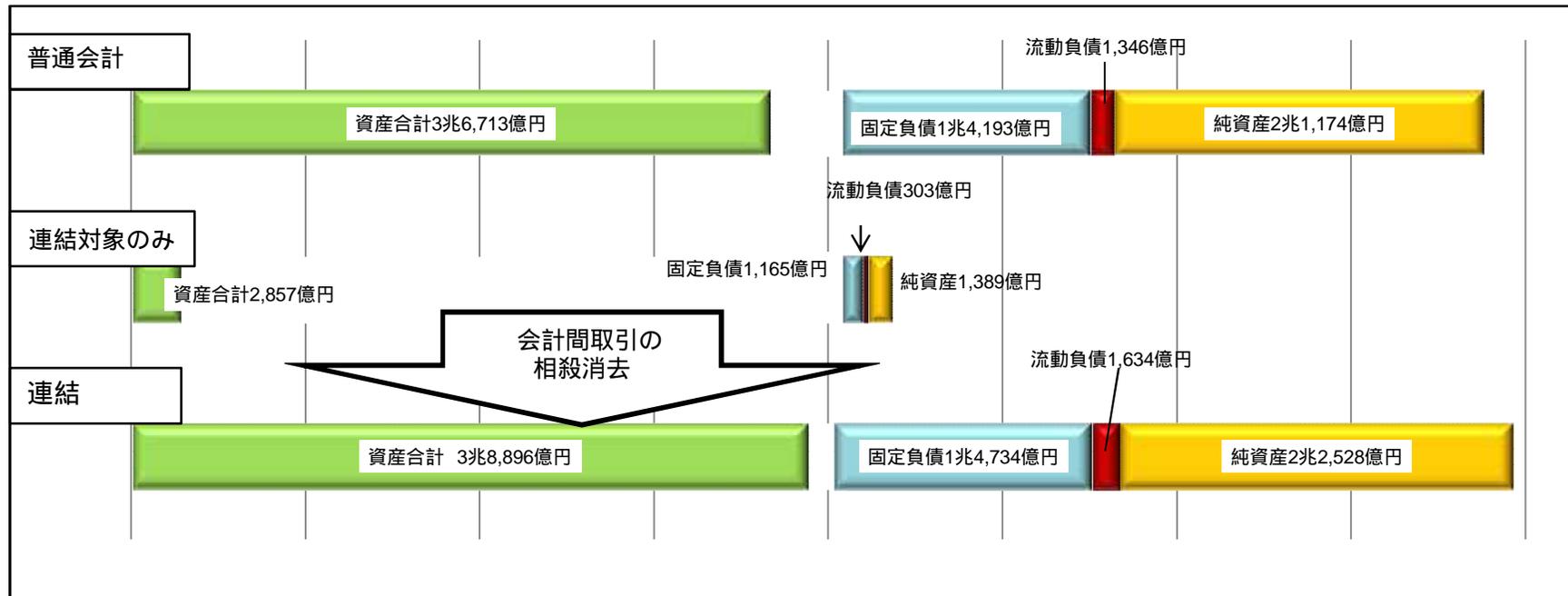
< 連単比率 連結決算が普通会計の何倍になっているかを示すもの >

資産合計額 3兆8,896億円 (連単比率 1.06倍)

負債合計額 1兆6,368億円 (連単比率 1.05倍)

純資産合計額 2兆2,528億円 (連単比率 1.06倍)

いずれの連単比率も1.06倍程度と小さく、また、資産合計額の連単比率1.06倍は、負債合計額の連単比率1.05倍を上回っていることから、資産合計額と負債合計額の差引により算出される純資産額の割合は、高くなっている。



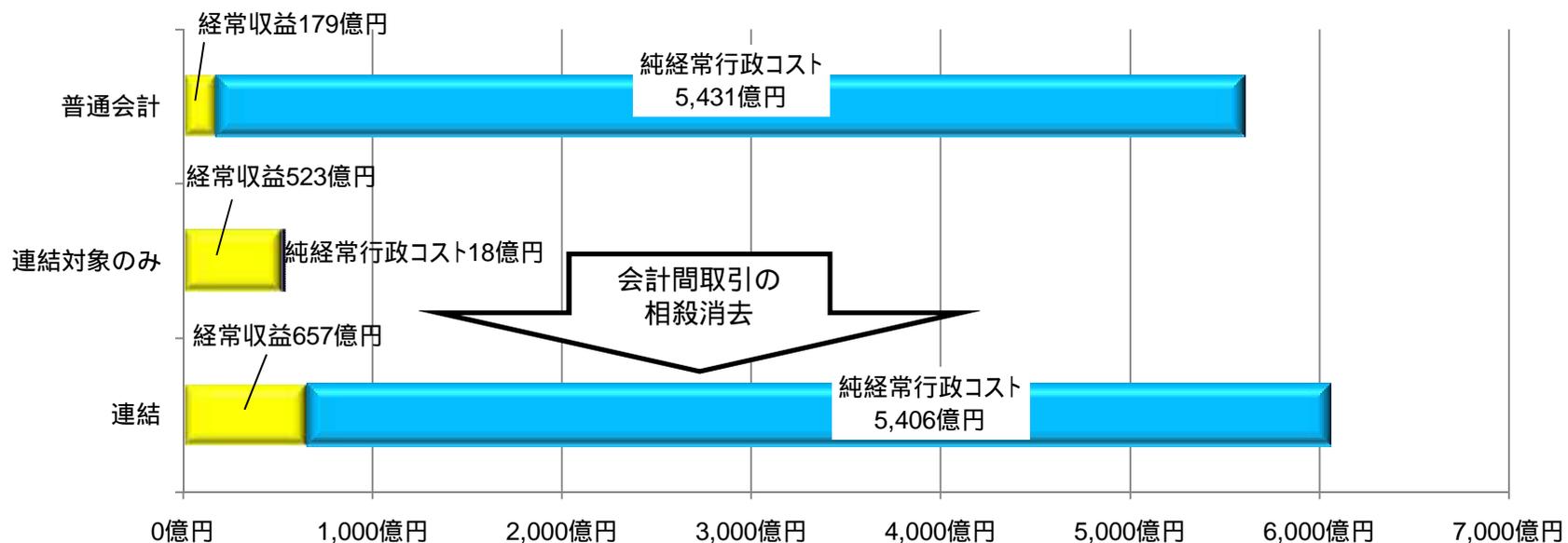
連結行政コスト計算書

連結対象のみの行政コスト計算書

・連結対象のみ（公営事業会計及び第三セクター等）の行政コスト計算書の純経常行政コストは18億円となっている。主な要因は、下水道事業の24億円で、減価償却費のうち、一部において受益者負担（経常収益）から除外されるものがあることによる。

連結行政コスト計算書

・会計間取引の相殺消去により、地方税や地方交付税といった一般財源や基金の取り崩しで賄わなければならない純経常行政コストは、普通会計より25億円減少している。



連結純資産変動計算書

期首純資産残高 2兆3,146億円

- ・ 経常行政コスト 6,063億円
- ・ 経常収益 657億円
- ・ 一般財源 3,992億円（ 地方税1,528億円、地方交付税2,227億円等 ）

・ 補助金等受入 1,225億円
はコストを賄うための収入。（コストを収入で賄いきれずコスト超過となっている。）

- ・ 臨時損益 314億円（ 災害復旧 41億円、国営土地改良費負担額 274億円等 ）
- ・ 資産評価替え等 115億円（ 保健大学独法化に伴う評価替 121億円等 ）

期末純資産残高 2兆2,528億円

20年度中の純資産変動額 618億円（普通会計 704億円）
（参考）

連結対象のみの純資産変動額 84億円

連結資金収支計算書

経常的収支の部（経常的な行政活動による資金収支）

（支出：4,158億円、収入：5,730億円 収支：1,572億円）

【主なもの】

・人件費	2,174億円	・地方税	1,520億円
・補助金等	985億円	・地方交付税	2,227億円
		・国県補助金	737億円

公共資産整備収支の部（公共事業等に伴う資金収支）

（支出：1,586億円、収入：1,169億円 収支：417億円）

【主なもの】

・公共資産整備	987億円	・国県補助金	356億円
・公共資産整備補助金	595億円	・地方債	718億円

投資・財務的収支の部（投資活動や地方債の償還等による資金収支）

（支出：1,848億円、収入：773億円 収支：1,075億円）

【主なもの】

・貸付金	428億円	・貸付金回収	454億円
・地方債償還	1,106億円	・地方債	29億円

（参考）

連結対象のみの全体収支 33億円、資金残高 198億円

全体収支

80億円

資金残高

343億円